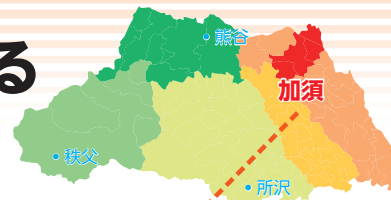


イチ押し

地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く リレーインタビュー⑱

加須市 大橋 良一 市長 (66歳)



「経済を活性化させて、人が元気で地域も元気な加須市を目指している」と話す大橋市長

今夏にも農業公社を株式法人化に

地域経済の活性化については、他市と同様に商工業を中心とした施策を一番に申し上げるところですが、当市は市域面積の約半分を農地が占めていますので、農業振興も重要視していることを強調しないといけません。これまでの農政は、市行政の出番が少なかったのですが、農協の合併や国の取り組み方にも変化が出てきましたので、私は農業に新たな可能性を見つけることができるのではないかと考えています。特に、減反政策の見直しから、今後の米作りの方向が大きく変化するものと思われ、作付面積で県内一の生産量を誇る当市の米作農家にとっても大きな関心事となりました。今こそ、市行政が農家のために前面に出ていかなければならないときだと思っています。

もちろん、米作りだけでなくトマトやキュウリ、ナスといった野菜やイチジク、梨などの果物の作付けも盛んですので、農業全体を視野に入れていかなければなりません。このような状況から、2013年3月に策定した農業振興ビジョンに基づき、有効と思われる各種

施策を実施していくことにしました。例えば農業公社ですが、現在は任意団体として農作業の受託を主な業務としています。しかし、農業従事者の高齢化とともに担い手不足や米価の低迷などで、貸し手と借り手の需給バランスが大きく崩れる可能性が出てきました。

そのため、農業公社を生産活動が可能な株式会社法人に移行させ、水田農業の持続的発展を目指すことにしました。農業振興ビジョンでは、2015年度の法人化を目標としていますが、農地の確保から収穫までの米作りのサイクルを考えますと、今年8月の法人化がベストだと思っています。法人化すれば自らが生産販売を行い、国の支援制度なども活用できるなど大きなメリットがあります。効果的な事業領域や設備投資計画、そのための資金確保などの検討はこれから着手していきます。

担い手の確保・育成には補助金支給で対応

当市における農業振興は、このビジョンが柱となりますが、そのためには農業を支える若手の確保・育成は欠かせません。後継者不足などを背景に耕作放棄地が生まれている現在、その対策として担い手の確保・育成にも力を入れています。一つは、中心となる担い手の明確化と農地の集積を目指して、2013年度中に『人・農地プラン』を策定し、優れた経営体の確保・育成を図っていきます。また、新規就農者の確保・育成を図る観点から、県立農業大学校での研修や、市内農業者の下での実践的研修を行う場合に、月額3万円を最長3年間支給していますが、2012年度は4人が対象となりました。研修者を受け入れた農業者に対しても、月額2万円を支給しています。さらに、市内で就農して5年以内に必要となった農業用設備や農業用機械を取得する場合には、その取得費用の2分の1以内で、100万円が上限となりますが、これも5人の就農者に助成しました。

こうした担い手の確保・育成では、法人化する農業公社とのセットとなりますが、行政はその橋渡しの立場で関与し、市内農業の振興を図っていく考えです。難しいのは流通の開拓で、これは農家が抱えている大きな課題ではないでしょうか。そこで、できることからということで、地域農産物を地域での消費に直結させるため、地産地消の取り組みを推進しています。具体的には、学校給食現場で地元産の農産物を提供しているところですが、新たな流通を開拓するため、現在ある5か所の直売所間の連携を段階的に進め、出荷品目の充実や情報発信力を強化させるなどの活性化を図るとともに、合併前からある農産物のブランドを統合して、新たな加須ブランドとして付加価値の高い農産物とし、売り出していくことも検討していきたいと考えています。

商業振興でもビジョン策定し活性化へ

地産地消を含めた新たな流通の開拓では、市内の商店や飲食店とのネットワークを構築していく必要があります。そのためには商業の活性化を図っていかねばなりません。商業に関しても2013年3月に商業振興ビジョンを策定し、一店逸品運動の推進や、『市』（マルシェ de 加須）の開催、高齢者向けの地域通貨など、施策の充実を図っています。商業施設に関しては、市の隣接地に数多くの大型ショッピングセンターがあることで、そこに消費が流れてしまっています。市民の消費行動を考えると、一度で買い物が済む場所としては仕方のない面もありますが、だからと言って、行政が手をこまねいているわけにはいきません。わずか1枚500円の地域通貨『ちょ



5月の加須市民平和祭で大空を遊泳するジャンボこいのぼり

こっとおたすけ絆サポート券』でも、市内の商店で使うことでその何倍かの消費につながります。500円だけの買い物をする市民は多くはないはずですから。こうした消費行動が市内で着実に Rowe れることが大事だと考えていますので、施策の効果を事前に考える前に、いろいろなことに取り組み、効果があればさらに拡大させるという方針で、商業の活性化を図っていきます。

一方、工業振興では現在、公的に整備された工業団地が市内に10か所あり、当市が東北道や圏央道に近いこともあって、流通関係の企業に多く立地して頂きました。今後も多くの企業を誘致するため、現在、県と協力して新たな産業団地の整備に向けて事業を進めているところです。

このように農・商・工の連携で地域経済を盛り上げていますが、最後に観光面での取り組みについて申し上げます。市内には全国から観光客を呼び込める資源は少ないのですが、宿泊観光ではなく日帰り観光地を目指して、多くのイベントを企画してきました。

中でも全国的に知られる100メートルのジャンボこいのぼりは、毎年5月の市民平和祭で大空を遊泳し、市内最大の集客力を誇っています。現在、3世のこいのぼりですが、制作から10年が経過したことで生地が傷んできたことから、4世の制作を昨年からはじめました。この1月には完成し、5月の市民平和祭で初遊泳する予定です。

また、2012年7月にラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地も観光資源として活用しようと、昨年には利活用推進計画の策定に着手しました。今後は、より身近に感じられるイベントなどを実施していきます。

まだまだありますが、次回は、行田市の工藤正司市長にバトンタッチします。

加須市の概要

人 口 (平成22年国勢調査)	115,002人
世 帯 数 (同上)	39,460世帯
平均年齢 (同上)	44.7歳
生産年齢人口比率 (同上)	66.4%
面 積 (同上)	133.47平方キロメートル
名目市内総生産 (平成22年度市町村経済計算)	3,506億6,900万円
事業所数 (平成22年工業統計)	317事業所
製造品出荷額等 (同上)	3,866億9,515万円
事業所数 (平成24年経済センサス)	4,445事業所
年間商品販売額 (平成19年商業統計)	1,210億9,382万円